

川崎重工業株式会社

NO.2025013

2025 年 5 月 9 日

2024 年度 連結決算 【IFRS】 概要

連結決算

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
受 注 高	20,834	26,307	5,472
売 上 収 益	18,492	21,293	2,800
事 業 利 益	462	1,431	969
税引前当期利益	319	1,075	755
親会社の所有者に帰属する 当期利益	253	880	626
基本的 1 株当たり 当期利益	151.51 円	525.44 円	373.93 円
営業活動による キャッシュ・フロー	316	1,489	1,172
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 898	△ 1,112	△ 213
財務活動による キャッシュ・フロー	129	96	△ 33

お問い合わせ先：コーポレートコミュニケーション総括部 PR 部

[東京] Tel：03-3435-2130 [神戸] Tel：078-371-9531



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月9日

東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所

コード番号 7012

URL <https://www.khi.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション総括部長 (氏名) 鳥居 敬 (TEL) (03) 3435-2130

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,129,321	15.1	143,123	209.8	107,518	236.2	90,328	230.7	88,001	246.8	91,399	23.9
2024年3月期	1,849,287	7.2	46,201	△43.9	31,980	△54.5	27,310	△50.6	25,377	△52.1	73,745	△9.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2025年3月期	円 銭 525.44	円 銭 —	% 13.2	% 3.8	% 6.7
2024年3月期	151.51	—	4.2	1.2	2.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 23,174百万円 2024年3月期 11,358百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年3月期	百万円 3,016,951	百万円 725,064	百万円 702,915	% 23.3	円 銭 4,205.63
2024年3月期	2,680,176	654,549	634,090	23.7	3,785.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年3月期	百万円 148,943	百万円 △111,201	百万円 9,605	百万円 132,776
2024年3月期	31,662	△89,814	12,911	84,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 50.00	百万円 8,393	% 33.0	% 1.4
2025年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	25,181	28.5	3.8
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		30.6	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,310,000	8.5	145,000	1.3	115,000	7.0	82,000	△6.8	489.61

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	167,921,800株	2024年3月期	167,921,800株
2025年3月期	785,225株	2024年3月期	420,086株
2025年3月期	167,479,803株	2024年3月期	167,491,548株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,043,506	24.5	46,885	—	59,416	—	48,123	—
2024年3月期	837,834	5.9	△38,370	—	△10,984	—	△16,137	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	287.33	—
2024年3月期	△96.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,863,010	270,747	14.5	1,619.91
2024年3月期	1,623,931	242,830	15.0	1,449.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 270,747百万円 2024年3月期 242,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2025年5月9日（金）に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 2026年3月期の連結業績見通し補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、米国では堅調な雇用・所得環境を背景に底堅く推移しているものの、新たな関税政策による各国の景気減速や経済成長の鈍化への警戒感が強まっています。加えて、長期化する中国経済の停滞や米中関係の緊張といった地政学的リスクの懸念など、先行きは依然として不透明な状況です。

国内においては、好調な雇用・所得環境や設備投資の拡大、インバウンド需要の増加等による内需主導で緩やかな景気回復が見られるものの、米国関税政策及びそれに伴うサプライチェーンの変化や金融資本市場の急激な変動など、先行きの不透明感が高まっています。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増加により、前期比で増加となりました。連結売上収益については、航空宇宙システム事業を中心とした各事業での増収により、前期比で増収となりました。利益面に関しては、事業利益は、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業での改善や、エネルギーソリューション&マリン事業での増益などにより、前期比で増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、事業利益の増加などにより、前期比で増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比5,472億円増加の2兆6,307億円、連結売上収益は前期比2,800億円増収の2兆1,293億円、事業利益は前期比969億円増益の1,431億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比626億円増益の880億円となりました。また、事業利益率は6.7%、税後ROIC(※)は8.0%、ROEは13.2%となりました。資本コスト(WACC)は7%台と算出しています。

なお、当社グループの潜水艦修繕職場における不適切事案及び舶用エンジンにおける検査不正については、社長を委員長とするコンプライアンス特別推進委員会、並びに外部有識者で構成するそれぞれの特別調査委員会を設置し、昨年12月及び本年1月にそれぞれの特別調査委員会より個々の事案における事実関係の調査や原因分析等に関する中間報告書を受領し、その内容を公表しました。特別調査委員会の調査は継続中です。引き続き、当社グループとして、コンプライアンス・ガバナンス体制の再構築や企業風土の改革に取り組んでまいります。

本件による業績への影響については、今後の調査結果を踏まえ、影響が見込まれる場合には速やかに業績見通しへ反映していきます。

※ 税後ROIC = (親会社の所有者に帰属する当期利益 + 支払利息 × (1 - 実効税率)) ÷ 投下資本
(純有利子負債の期首・期末平均 + 自己資本の期首・期末平均)

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2024年3月期)		当連結会計年度 (2025年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
航空宇宙システム	3,961	△150	5,678	558	1,716	708	6,926	8,828	1,902
車両	1,959	37	2,223	84	263	46	887	2,515	1,627
エネルギー ソリューション &マリン	3,532	319	3,981	442	448	123	4,016	5,420	1,403
精密機械・ロボット	2,279	△19	2,415	70	135	89	2,133	2,492	359
パワースポーツ &エンジン (注) 2	5,924	480	6,093	478	169	△1	5,924	6,116	191
その他	835	11	901	52	66	41	945	933	△12
調整額	—	△217	—	△256	—	△38	—	—	—
合 計	18,492	462	21,293	1,431	2,800	969	20,834	26,307	5,472

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額としていましたが、当連結会計年度に個別受注案件を獲得したため、その実績を含めて表示しています。

航空宇宙システム事業

抜本的な防衛力強化や航空旅客需要の回復による需要の増加が期待される中で、連結受注高は、防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品などが増加したことにより、前期に比べ1,902億円増加の8,828億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を計上した前期に比べ、防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品などが増加したことにより、1,716億円増収の5,678億円となりました。

事業損益は、増収などにより、前期に比べ708億円改善して558億円の利益となりました。

車両事業

国内市場はインバウンドの復調等により鉄道車両への投資が再開されつつあり、海外市場は大都市の混雑緩和対策のための都市交通整備などに伴う需要が見込まれる中で、連結受注高は、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車のオプション契約を受注したことにより、前期に比べ1,627億円増加の2,515億円となりました。

連結売上収益は、国内・アジア向けが減少したものの、米国向けが増加したことなどにより、前期に比べ263億円増収の2,223億円となりました。

事業利益は、増収などにより、前期に比べ46億円増益の84億円となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

国内外の分散型電源需要やエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。連結受注高は、LPG/アンモニア運搬船や防衛省向け潜水艦の受注増加などにより、前期に比べ1,403億円増加の5,420億円となりました。

連結売上収益は、国内向けごみ処理施設設備・運営事業の大口案件や防衛省向け艦艇用機器での増収などにより、前期に比べ448億円増収の3,981億円となりました。

事業利益は、増収や持分法による投資利益の増加などにより、前期に比べ123億円増益の442億円となりました。

精密機械・ロボット事業

半導体メモリ市場の価格と需要が底を打ち、中国建設機械市場は輸出を中心に回復傾向にある中で、連結受注高は、半導体製造装置向けロボットや中国建設機械市場向け油圧機器が増加したことなどにより、前期に比べ359億円増加の2,492億円となりました。

連結売上収益は、半導体製造装置向けロボットや精密機械分野での増収を主要因として、前期に比べ135億円増収の2,415億円となりました。

事業損益は、増収に加え、これまで進めて来た価格転嫁等の収益改善活動の効果などにより、前期に比べ89億円改善して70億円の利益となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

米国政権による関税政策の影響が懸念されますが、連結売上収益は、リコールや生産遅延等の影響で北米向け四輪車が一時的に減少したものの、二輪車の増加と円安が収益を押し上げたことにより、169億円増収の6,093億円となりました。

事業利益は、増収はあったものの、増産投資による固定費の増加などにより、前期並みの478億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前期に比べ66億円増収の901億円となりました。

事業利益は、前期に比べ41億円増益の52億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業、CO2分離・回収事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を新たなソーシャルイノベーション共創拠点「CO-CREATION PARK - KAWARUBA」も活用しながら着実に進めています。

更に、地震や豪雨などにより甚大な被害を受けた被災地の復興支援に協力するとともに、今後可能性が高まる様々な自然災害へ対応できる支援パッケージの充実に努めています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、営業債権及びその他の債権などの増加により前期末に比べ2,969億円増加し、2兆239億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ398億円増加し、9,930億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ3,367億円増加の3兆169億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末に比べ386億円増加の6,925億円となりました。

負債全体では、営業債務及びその他の債務や契約負債の増加などにより前期末に比べ2,662億円増加の2兆2,918億円となりました。

③資本

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、前期末に比べ705億円増加の7,250億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は前期に比べ486億円増の1,327億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ1,172億円増の1,489億円となりました。収入の主な内訳は、契約負債の増加額988億円、減価償却費及び償却費934億円であり、支出の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の増加額961億円、棚卸資産の増加額692億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べ213億円増の1,112億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、前期に比べ33億円減の96億円となりました。これは主に債権流動化による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績につきましては、売上収益は航空宇宙システム事業における防衛省向けや民間航空機製造分担品の増加及びパワースポーツ&エンジン事業における四輪販売の増加により、前期比1,807億円増収の2兆3,100億円となる見通しです。

事業利益は為替変動による減益があるものの、エネルギーソリューション&マリン事業を中心とした利益率改善の取組が進んでいることに加え、精密機械・ロボット事業の市況回復により、前期比19億円増益の1,450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は820億円、税後ROICは6.9%、ROEは11.0%となる見通しです。

連結受注高は、航空宇宙システム事業、車両事業における前連結会計年度の大型受注の反動により前期比4,307億円減少の2兆2,000億円となる見通しです。

なお、米国関税政策の影響については、主としてパワースポーツ&エンジン事業に生じる見込みですが、政策動向や経済情勢が先行き不透明であることから、本業績予想には含めていません。為替レートは、1ドル=140円、1ユーロ=155円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業活動の進展を踏まえ、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性を高めるとともに、グループ内での会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として2023年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,153	132,776
営業債権及びその他の債権	681,030	764,383
契約資産	136,706	170,556
棚卸資産	710,207	775,434
未収法人所得税	2,158	200
その他の金融資産	11,024	11,770
その他の流動資産	101,644	168,779
流動資産合計	1,726,925	2,023,901
非流動資産		
有形固定資産	496,331	515,743
無形資産	69,617	75,760
使用権資産	64,824	58,697
持分法で会計処理されている投資	90,954	108,271
その他の金融資産	80,762	71,802
繰延税金資産	117,452	128,796
その他の非流動資産	33,307	33,978
非流動資産合計	953,250	993,050
資産合計	2,680,176	3,016,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	521,734	593,878
社債、借入金及びその他の金融負債	453,694	527,197
未払法人所得税	7,928	20,188
契約負債	265,468	363,534
引当金	34,242	35,731
返金負債	72,518	73,097
その他の流動負債	185,902	233,675
流動負債合計	1,541,489	1,847,303
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	391,539	362,313
退職給付に係る負債	74,604	67,100
引当金	957	1,038
繰延税金負債	707	1,019
その他の非流動負債	16,327	13,112
非流動負債合計	484,137	444,584
負債合計	2,025,626	2,291,887
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	56,455	56,456
利益剰余金	405,156	483,530
自己株式	△1,060	△4,093
その他の資本の構成要素	69,054	62,537
親会社の所有者に帰属する持分合計	634,090	702,915
非支配持分	20,459	22,148
資本合計	654,549	725,064
負債及び資本合計	2,680,176	3,016,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,849,287	2,129,321
売上原価	1,537,050	1,697,784
売上総利益	312,237	431,537
販売費及び一般管理費	276,044	306,963
持分法による投資利益	11,358	23,174
その他の収益	5,704	3,098
その他の費用	7,053	7,722
事業利益	46,201	143,123
金融収益	3,040	3,423
金融費用	17,261	39,028
税引前利益	31,980	107,518
法人所得税費用	4,670	17,190
当期利益	27,310	90,328
当期利益の帰属		
親会社の所有者	25,377	88,001
非支配持分	1,932	2,326
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	151.51	525.44

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	27,310	90,328
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,214	△2,277
確定給付制度の再測定	15,017	7,773
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	19,233	5,497
純損益に振り替えられる可能性のある 項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	103	257
在外営業活動体の換算差額	23,302	△4,120
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	3,795	△563
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	27,202	△4,426
その他の包括利益合計	46,435	1,071
当期包括利益	73,745	91,399

当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	71,009	89,213
非支配持分	2,736	2,186

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109
当期利益			25,377			
その他の包括利益					15,075	4,167
当期包括利益合計			25,377		15,075	4,167
自己株式の取得				△7		
自己株式の処分		0		54		
配当			△13,430			
利益剰余金への振替			12,945		△15,075	2,130
連結範囲の変動			8			
連結子会社の増資による持分の増減						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		739				
非金融資産への振替						
所有者との取引額等合計		739	△477	46	△15,075	2,130
2024年3月31日残高	104,484	56,455	405,156	△1,060	-	10,407

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	676	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
当期利益				25,377	1,932	27,310
その他の包括利益	146	26,241	45,631	45,631	804	46,435
当期包括利益合計	146	26,241	45,631	71,009	2,736	73,745
自己株式の取得				△7		△7
自己株式の処分				54		54
配当				△13,430	△1,022	△14,452
利益剰余金への振替			△12,945	-		-
連結範囲の変動		△17	△17	△9		△9
連結子会社の増資による 持分の増減						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				739	△1,926	△1,186
非金融資産への振替	△467		△467	△467		△467
所有者との取引額等合計	△467	△17	△13,429	△13,120	△2,948	△16,068
2024年3月31日残高	355	58,291	69,054	634,090	20,459	654,549

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	104,484	56,455	405,156	△1,060	-	10,407
当期利益			88,001			
その他の包括利益					7,614	△2,226
当期包括利益合計			88,001		7,614	△2,226
自己株式の取得				△3,078		
自己株式の処分		0		45		
配当			△16,787			
利益剰余金への振替			7,159		△7,614	455
連結範囲の変動						
連結子会社の増資による持分の増減						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
非金融資産への振替						
所有者との取引額等合計		0	△9,628	△3,032	△7,614	455
2025年3月31日残高	104,484	56,456	483,530	△4,093	-	8,636

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日残高	355	58,291	69,054	634,090	20,459	654,549
当期利益				88,001	2,326	90,328
その他の包括利益	△858	△3,318	1,211	1,211	△139	1,071
当期包括利益合計	△858	△3,318	1,211	89,213	2,186	91,399
自己株式の取得				△3,078		△3,078
自己株式の処分				46		46
配当				△16,787	△860	△17,647
利益剰余金への振替			△7,159	-		-
連結範囲の変動		△0	△0	△0		△0
連結子会社の増資による 持分の増減					363	363
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
非金融資産への振替	△568		△568	△568		△568
所有者との取引額等合計	△568	△0	△7,727	△20,388	△496	△20,885
2025年3月31日残高	△1,071	54,972	62,537	702,915	22,148	725,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	27,310	90,328
減価償却費及び償却費	80,982	93,431
減損損失	1,007	-
金融収益及び金融費用	11,590	26,566
持分法による投資損益(△は益)	△11,358	△23,174
固定資産売却損益(△は益)	2,050	948
法人所得税費用	4,670	17,190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△196	△5,307
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△186,486	△96,117
契約資産の増減額(△は増加)	22,725	△33,844
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,903	△69,241
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	43,585	70,498
前渡金の増減額(△は増加)	8,632	△67,377
契約負債の増減額(△は減少)	1,057	98,899
返金負債の増減額(△は減少)	61,004	1,071
引当金の増減額(△は減少)	10,084	1,512
その他流動資産の増減額(△は増加)	△6,879	△47
その他流動負債の増減額(△は減少)	△19,070	32,549
その他	1,685	31,398
小計	62,298	169,284
利息の受取額	8,504	2,554
配当金の受取額	364	10,784
利息の支払額	△8,110	△14,838
法人所得税等の支払額	△31,393	△18,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,662	148,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,063	△98,682
有形固定資産の売却による収入	2,669	7,309
無形資産の取得による支出	△16,480	△14,962
無形資産の売却による収入	80	434
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△949	△7,612
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	1,124	2,865
子会社の取得による支出	△20	-
子会社の支配喪失による減少額	△92	-
その他	3,918	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,814	△111,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,229	67,327
リース負債の返済による支出	△16,526	△17,290
長期借入による収入	31,582	38,000
長期借入金の返済による支出	△23,041	△29,001
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
配当金の支払額	△13,415	△16,763
債権流動化による収入	103,482	100,464
債権流動化の返済による支出	△105,343	△85,629
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,022	△860
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,563	-
その他	△11,470	△16,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,911	9,605
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△9,027	1,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,267	48,623
現金及び現金同等物の期首残高	138,420	84,153
現金及び現金同等物の期末残高	84,153	132,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	396,188	195,940	353,248	227,935	592,421	83,552	1,849,287	—	1,849,287
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	12,099	16	26,487	17,938	1,173	25,513	83,228	△83,228	—
計	408,288	195,956	379,736	245,873	593,594	109,066	1,932,515	△83,228	1,849,287
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益又は 事業損失)(注) 3	△15,004	3,752	31,911	△1,947	48,071	1,140	67,924	△21,723	46,201
金融収益									3,040
金融費用									△17,261
税引前利益									31,980
その他の項目									
減価償却費及び償却 費	30,899	2,124	6,317	10,808	19,780	1,449	71,379	9,602	80,982
減損損失	—	—	567	—	440	—	1,007	—	1,007
持分法による投資損 益(△は損失)	—	2	13,762	△2,531	—	136	11,370	△12	11,358

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2 セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△21,723百万円には、セグメント間取引消去△1,753百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△19,970百万円を含めています。

3 セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	567,838	222,306	398,138	241,503	609,357	90,177	2,129,321	—	2,129,321
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	15,801	240	24,270	21,329	1,326	28,571	91,539	△91,539	—
計	583,639	222,546	422,408	262,833	610,684	118,749	2,220,861	△91,539	2,129,321
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益又は 事業損失)(注) 3	55,826	8,408	44,285	7,045	47,884	5,283	168,733	△25,609	143,123
金融収益									3,423
金融費用									△39,028
税引前利益									107,518
その他の項目									
減価償却費及び償却 費	29,811	2,433	6,567	11,080	32,335	1,576	83,804	9,626	93,431
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損 益(△は損失)	—	3	22,946	△1,559	1,711	140	23,243	△69	23,174

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2 セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△25,609百万円には、セグメント間取引消去△777百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△24,832百万円を含めています。

3 セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	25,377	88,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,491	167,479
基本的1株当たり当期利益(円)	151.51	525.44

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。(前連結会計年度末: 376,200株、当連結会計年度末: 738,900株)

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部売却)

1. 当該事象の内容

当社は、2024年11月8日付の取締役会決議に基づき、2025年4月1日に、当社が保有する連結子会社カワサキモータース株式会社（以下、「カワサキモータース」という。）の発行済株式の20%をカワサキモータースに譲渡するとともに、カワサキモータースが伊藤忠商事株式会社に対して第三者割当を行い、発行済株式の20%の割り当てを行いました。なお、これらの取引後においても、カワサキモータースは引き続き当社の連結子会社です。

(本株式譲渡の概要)

(1) 本株式譲渡前の当社所有株式数	20,000株（議決権所有割合100%）
(2) 譲渡株式数	4,000株
(3) 譲渡価額	800億円
(4) 譲渡日	2025年4月1日

(本第三者割当の概要)

(1) 割当株式数	4,000株
(2) 払込金額	800億円
(3) 割当後発行株式数	20,000株
(4) 払込日	2025年4月1日
(5) 本株式譲渡及び本第三者割当後の当社所有株式数	16,000株（議決権所有割合80%）

2. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2026年3月期の個別決算において、774億円の「関係会社株式売却益」を特別利益として計上する予定です。なお、本取引後もカワサキモータースは引き続き当社の連結子会社であるため、連結損益への影響は軽微です。

4. 2026年3月期の連結業績見通し補足情報

(1) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2026年3月期見通し		2025年3月期実績		増減	
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	6,400	480	5,678	558	722	△78
車両	2,200	80	2,223	84	△23	△4
エネルギーソリューション & マリン	4,400	500	3,981	442	419	58
精密機械・ロボット	2,500	130	2,415	70	85	60
パワースポーツ&エンジン	6,600	480	6,093	478	507	2
その他	1,000	50	901	52	99	△2
調整額		△270		△256		△14
合 計	23,100	1,450	21,293	1,431	1,807	19

(2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2026年3月期見通し	2025年3月期実績	増減
航空宇宙システム	6,400	8,828	△2,428
車両	1,100	2,515	△1,415
エネルギーソリューション & マリン	4,300	5,420	△1,120
精密機械・ロボット	2,600	2,492	108
パワースポーツ&エンジン	6,600	6,116	484
その他	1,000	933	67
合 計	22,000	26,307	△4,307

(注) 1 2026年3月期見通し前提為替レート：140円/USD、155円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額としていましたが、当連結会計年度に個別受注案件を獲得したため、その実績を含めて表示しています。